

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社協和日成
コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北村 真隆
(氏名) 佐々木 秀一
TEL 03-3464-0121
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,881	4.9	938	36.7	1,006	17.5	471	2.6
23年3月期	31,332	0.4	686	34.1	855	54.0	459	49.3

(注) 包括利益 24年3月期 528百万円 (17.8%) 23年3月期 448百万円 (20.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	40.92	—	5.2	5.8	2.9
23年3月期	39.87	—	5.3	5.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △4百万円 23年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,258	9,455	51.1	810.10
23年3月期	16,491	9,013	53.9	772.05

(参考) 自己資本 24年3月期 9,329百万円 23年3月期 8,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△90	△303	△90	4,066
23年3月期	1,159	△96	△90	4,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50	86	18.8	1.0
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00	103	18.3	0.9
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		18.4	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円50銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	1.0	780	△16.9	850	△15.5	470	△0.3	40.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	11,800,000 株	23年3月期	11,800,000 株
24年3月期	282,840 株	23年3月期	282,241 株
24年3月期	11,517,417 株	23年3月期	11,518,870 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,300	5.3	912	43.0	981	29.2	479	19.8
23年3月期	28,776	0.4	638	34.2	759	39.8	400	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	41.62	—
23年3月期	34.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	17,554		9,256		52.7	803.71		
23年3月期	15,710		8,811		56.1	765.00		

(参考) 自己資本 24年3月期 9,256百万円 23年3月期 8,811百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	0.7	760	△16.7	830	△15.4	460	△4.0	39.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P4「経営成績に関する分析」2.次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30

5. 個別財務諸表	3 1
(1) 貸借対照表	3 1
(2) 損益計算書	3 4
(3) 株主資本等変動計算書	3 6
6. その他	3 9
(1) 役員の変動	3 9
(2) 受注高、売上高の状況	3 9

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約などにより、それまで緩やかながらも回復基調で推移していた景気動向が一変し、深刻な経済状況下でのスタートとなりました。また、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや円高、タイでの洪水災害など経済状況悪化要因が多くありましたが、長期化が懸念された国内のサプライチェーンの驚異的な復旧や各種の政策効果により、年度後半には為替相場における円高修正も図られ、生産や輸出が震災前の水準に戻りつつあるなど、景気回復に向けた動きも継続的に見受けられるようになりました。

しかしながら、電力不足懸念や原子力災害の影響、さらにはデフレによる雇用情勢の悪化など景気下振れリスクが内在しており、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況の中、不動産・建設業界におきましては、期待された復興需要が抜本的な復興計画の遅れから、公共投資、民間設備投資とも本格的な回復には至らず、また、住宅市場においても優遇金利や住宅エコポイント等が再開され、環境配慮型住宅の普及・促進を目的とした政府施策が追加で実施されることとなりましたが、景気先行きに対する懸念から、住宅取得意欲にやや抑制がかかり、新設住宅着工戸数は前年に比べ緩やかな増加にとどまりました。

一方、エネルギー業界におきましては、東日本大震災において発生した福島第一原発の事故により、原子力発電に対する安全神話が根底から覆され、わが国のエネルギー基本計画についても抜本的な見直しを迫られることとなり、環境性に優れた天然ガスや太陽光をはじめとする様々な再生可能エネルギーへの注目度がにわかに高まり、安全・安定・エコを前提とした分散型エネルギー供給システムへの本格的な検討が始まるなど、大きく変化し始めております。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、東日本大震災の影響は限定的ではありましたが、建築・土木工事業における管路埋設工事やリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）は、設備投資の凍結や計画の延期により低調に推移いたしました。一方で、ガス工事業は東日本大震災の影響により建築着工遅延が一部に見受けられたものの、戸建住宅を中心に受注が順調に推移したことに加え、ガス事業者との取引拡大により、総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は32,881百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益938百万円（前年同期比36.7%増）、経常利益1,006百万円（前年同期比17.5%増）、当期純利益は471百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事につきましては、前期からの大型集合住宅の繰越案件が減少したものの、ここ数年推進してきた新築戸建住宅向け営業体制強化策の効果により、取引顧客数を拡大できたほか、多摩地区を中心に営業展開を継続してきた空調工事においても、東京都の公立小・中学校普通教室冷房化事業により順調に受注を伸ばすことができました。また、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができました。

ガス導管工事につきましては、東日本大震災の影響による繰越案件が多く、年度当初より好調なスタートを切ることができたことに加え、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事の受注も堅調に推移したほか、他ガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注も好調を維持いたしました。また、施工にあたっては、地域による受注量の増減に対応するための応援体制を整備したことにより、年間を通じて平準化を図ることができました。

この結果、完成工事高は26,485百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益1,118百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

なお、手持工事高は8,306百万円となりました。

建築・土木工事業

官公庁補修関連工事が堅調に推移したほか、長引く円高や東日本大震災の影響により、顧客企業の設備投資の抑制が懸念されていた工場施設関連の営繕工事も堅調を維持いたしました。また、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては、通常の営業受注のほか東日本大震災により被害を受けた各ゴルフ場の震災復旧需要もあり、昨年並の受注を確保することができたほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事においても、前年度よりの大型物件が完成したことにより微減で推移いたしました。一方で、東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事の受注は、東日本大震災の影響を大きく受けたほか、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事においても、前年度からの繰越案件の減少と建物管理会社やマンション管理組合等による計画の見直しや延期により低調に推移いたしました。

この結果、完成工事高は3,312百万円（前年同期比13.2%減）、経常損失102百万円（前年同期は44百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は1,426百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、仕入機器の入荷予定が年度当初、東日本大震災の影響から見通しが立たず、販売活動に大きく影響が出たものの、夏場以降からは順調に回復し、一般ガス機器販売が堅調に推移したことに加え、リフォーム工事についても大きく受注を伸ばすことができました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、引き続き人事処遇制度の改定を進めるとともに、提案力強化に向けた人材育成にも注力したことにより、東日本大震災の影響が一部に見受けられたものの、バリューリースを切り口としたビルトインコンロの販売や強化キャンペーンを実施した警報器販売が堅調に推移いたしました。また、最重要戦略機種としているエネファームやエコジョーズ等環境対応型機器の成約も堅調に推移したことにより全体的には微増で推移いたしました。

この結果、完成工事高は3,012百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益22百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

なお、手持工事高は25百万円となりました。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災において発生した福島第一原発の事故以降、環境性に優れた天然ガスが再評価されるとともにエネルギー供給源多様化の流れが加速されるなど、エネルギー業界全体が大きく変化し始めており、少子高齢化に伴う住宅着工戸数の漸減が予想される厳しい受注環境のなか、ガス設備工事においてはここ数年推進してきた新築戸建住宅向け営業体制強化策の効果も相まって堅調を維持できるほか、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができるものと予想しております。また、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画に伴う受注は引き続き堅調に推移するものと予想しております。

しかしながら、東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事の受注は、東日本大震災の影響から低調に推移することが予想されるほか、建築・土木工事業における建築設備工事部門においては、政府による各種政策支援の再開や追加に加え、復興需要も期待されますが、本格的な回復に至るまでには時間がかかることが予想され、当面は厳しい受注環境が続くものと思われま。

その他事業につきましては、地域のお客様にエネルギー、設備、サービス等を一体的に提供することを事業目的とした東京ガスライフバル西むさし株式会社において、引き続き提案力マネジメント強化に向けた人材育成や新人事処遇制度の定着化に取り組むとともに、保安関連業務をさらに推進することにより、着実に成果が挙がるものと予想しております。

一方、利益面につきましては、基幹システムやイントラネットのサーバー組替やWindows7対応などのシステム関連費用、IFRS関連対応費用を計画するとともに、BCP（事業継続計画）の早期策定に向けた準備費用、老朽化が進んでいる

一部拠点の建替えを計画しており、当連結会計年度に比べ厳しい状況となることが予想されます。

このような事業環境のもと、2012年度における主要政策の骨子は、既存事業領域をより一層深耕し拡大すること、経営機能強化に向け資本政策とIRを見直すこととしております。

既存事業領域の深耕・拡大については、ステークホルダーに満足していただけるよう周辺業務も含めた提案力と技術力を高めるとともに、経営資源の最適配置を実行してまいります。また、経営機能強化については企業価値向上を目的とした諸施策を実施してまいります。そのための基盤づくりとしてコンプライアンスマインドの更なる醸成・浸透を図るとともに、コーポレートガバナンスの強化と各実施策の実効性を高めるための基本的な枠組みとして安全品質・工物品質・サービス品質をはじめとしたすべての業務品質を確保するための体制整備および人材力の充実化と一体感を創出する環境づくりを実施いたします。このことにより、各セクションにおける業務遂行に必要な知識・技能・感性の全社的なレベルアップを図り、受注量を安定的に確保するべく事業セグメント別に計画し、業績予想を算出しております。

・ セグメント別の売上高予想

(単位：百万円)

	25/3期予想
ガス工事業	26,000
建築・土木工事業	4,000
その他事業	3,200
合計	33,200

・ 利益予想

利益は、営業利益 780 百万円、経常利益 850 百万円、当期純利益 470 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の 16,491 百万円に比べて 10.7%増加し、18,258 百万円となりました。これは、現金及び預金が 483 百万円減少しましたが、完成工事未収入金が 1,372 百万円、未成工事支出金が 651 百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の 7,477 百万円に比べて 17.7%増加し、8,803 百万円となりました。これは、工事未払金が 763 百万円、未成工事受入金が 373 百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の 9,013 百万円に比べて 4.9%増加し、9,455 百万円となりました。これは、配当金の支払いで 86 百万円減少しましたが、当期純利益 471 百万円を計上したことにより利益剰余金が 384 百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ 483 百万円減少し、4,066 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は 90 百万円の支出（前年同期は 1,159 百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益 1,002 百万円、未成工事受入金の増加 373 百万円、仕入債務の増加 764 百万円などであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加 1,470 百万円、未成工事支出金の増加 651 百万円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は 303 百万円の支出（前年同期は 96 百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出 100 百万円と、有形固定資産の取得による支出 209 百万円などがあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は 90 百万円の支出（前年同期は 90 百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払 84 百万円などがあります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
自己資本比率	—	51.6%	50.3%	53.9%	51.1%
時価ベースの自己資本比率	—	25.1%	22.4%	30.7%	25.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成21年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載を省略しております。

（注2）キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注3）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、経済状況や今後の事業展開を含めた経営環境を総合的に勘案のうえ、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、鋭意検討した結果、当期の配当につきましては、合併10周年にあたり、1株につき普通配当7円50銭に加え、記念配当として1株につき1円50銭の合計9円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

1. 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社グループまたは取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

3. 受注環境の変化によるリスク

当社グループの中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特にエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4. 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5. 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

6. 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

7. 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

8. 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

9. 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

10. 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

11. コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事）、電設・土木工事（電気管路河道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

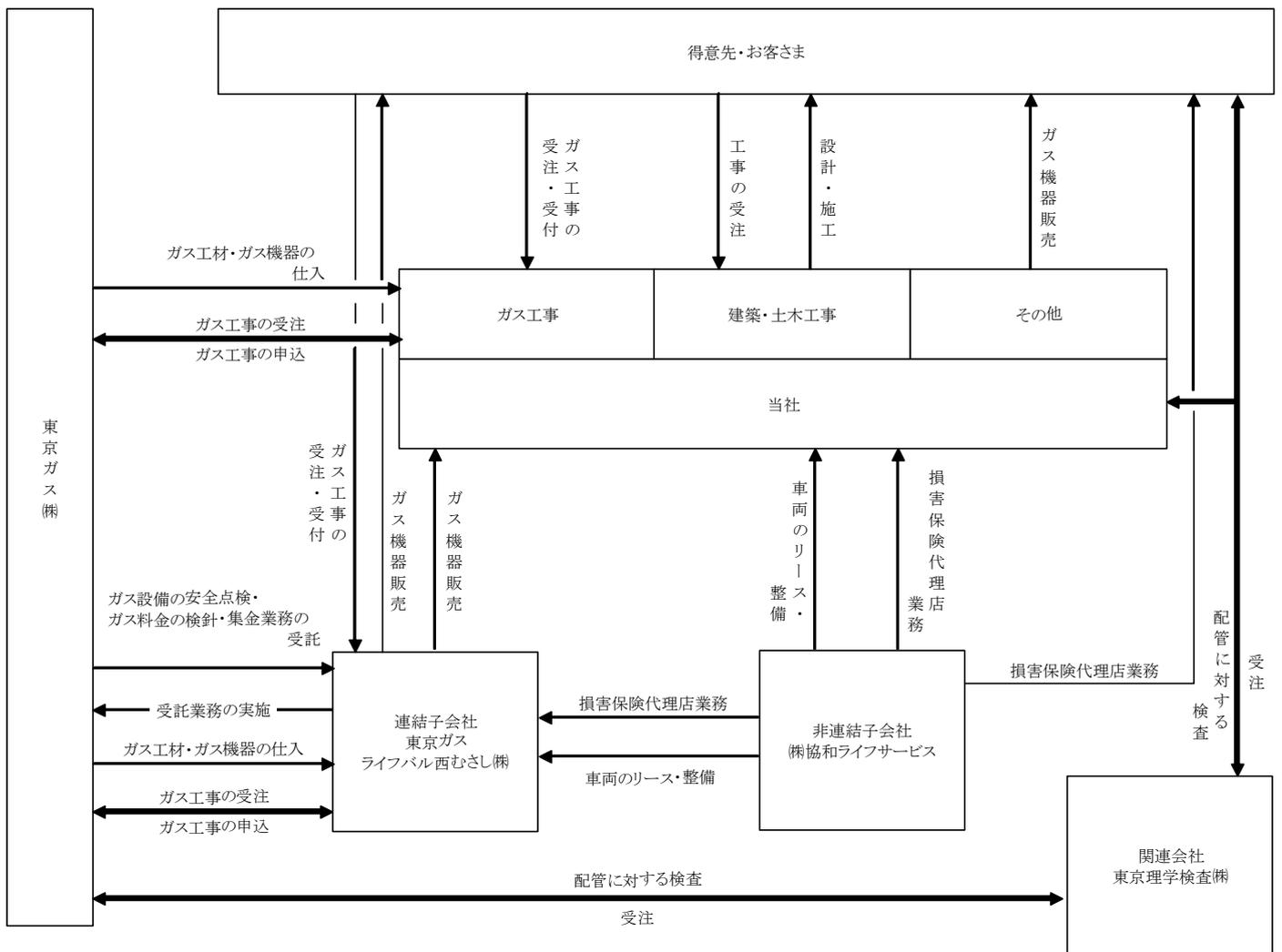
また、当社には連結子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社（ガス機器販売・東京ガス株式会社よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務の受託）、非連結子会社として株式会社協和ライフサービス（車両のリース・整備及び損害保険代理店業務）があります。

当社と連結子会社との関係は、当社が施工する工事に付随して設置するガス機器の一部について、東京ガスライフバル西むさし株式会社から仕入れております。

当社と非連結子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、下記のURLよりご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%の安定的な達成を目指しております。

目標達成に向けては、対処すべき課題に対し、中長期的な経営戦略のもと、諸施策を確実に実践するべく取り組んでまいります。

（3）対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、ベースとなるガス工事業においては、ガス事業者の設備投資計画に伴う工事の受注は堅調に推移することが予想されますが、一方で、急速に進む少子高齢化に伴う世帯数の絶対的な減少により、新築住宅着工戸数はほぼ横ばいで推移することが予想されており、ガス設備新設工事や建築土木工事業における給排水衛生設備工事は厳しい受注環境が続くものと思われま

す。しかしながら、東日本大震災により発生した原発事故を踏まえ、ガスエネルギーが再評価されると同時に、燃料電池や太陽光発電などの再生可能エネルギーをベストミックスさせたエネルギー供給システムや消費エネルギーを最適にコントロールする次世代型住宅が加速度的に提供されることに伴う建替え需要が見込まれるほか、既築住宅においても環境配慮型住宅設備機器の需要がますます高まることが予想されております。

このような事業環境において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進すべきかについて、新たに2012年度から2014年度までの3カ年にわたる中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画における重要テーマとしては、

1. 既存事業領域における恒常的な技術基盤強化に向けた仕組みの確立
2. 経営管理における守備力の維持・強化
3. 新たなる成長分野への挑戦

を掲げておりますが、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すためには、あらゆる工事現場において確かな技術力を発揮し、お客様にお届けすること、また発揮すべき技術力をどのように訓練し、伝承していくかが大きな課題であり、グループ全体の組織的な機能としての仕組みを確立することが必要であると認識しております。

また、今後予想される様々な法改正等に的確に対応するための体制の整備や、健全な財務基盤を維持しつつ更なる経営機能の保全強化も経営管理における基本戦略として必要であり、すべての業務において、コンプライアンス・コーポレートガバナンスに裏打ちされた安全・安心・高品質を実現し、社会的責任を果たすことが重要であると認識しております。

更には、既存事業領域周辺も含めた新たな事業分野への進出についても慎重に検討を進めることが中長期的な視点においては欠かすことのできないテーマと考えております。

その他、企業グループの当然の責務として、またリスクマネジメントの観点からBCP（事業継続計画）の早期策定については喫緊の課題であると認識しております。

今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,550,088	4,066,703
受取手形	333,501	445,080
完成工事未収入金	4,556,480	5,928,635
有価証券	40,748	38,560
未成工事支出金	1,581,720	2,232,918
商品及び製品	20,296	14,244
原材料及び貯蔵品	81,430	64,697
繰延税金資産	303,229	304,471
その他	532,082	548,208
貸倒引当金	△75,113	△92,516
流動資産合計	11,924,464	13,551,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	666,258	625,185
機械装置及び運搬具(純額)	12,957	9,513
工具、器具及び備品(純額)	90,815	85,946
土地	1,048,971	1,198,971
リース資産(純額)	9,517	7,196
その他	—	1,955
有形固定資産合計	1,828,519	1,928,768
無形固定資産		
のれん	136,387	118,202
リース資産	7,258	4,966
その他	28,524	28,521
無形固定資産合計	172,170	151,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,888	1,408,572
長期貸付金	82,689	51,203
繰延税金資産	328,288	253,758
その他	934,622	1,015,809
貸倒引当金	△115,563	△102,279
投資その他の資産合計	2,565,924	2,627,063
固定資産合計	4,566,615	4,707,522
資産合計	16,491,079	18,258,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,978	190,221
工事未払金	3,666,775	4,430,584
未払法人税等	188,411	345,070
未払消費税等	71,183	15,942
未成工事受入金	713,502	1,086,995
賞与引当金	666,855	702,717
リース債務	4,843	4,843
その他	629,993	661,343
流動負債合計	6,131,544	7,437,717
固定負債		
退職給付引当金	932,776	973,045
役員退職慰労引当金	135,580	166,765
リース債務	12,770	7,927
資産除去債務	37,072	37,898
その他	227,686	179,846
固定負債合計	1,345,886	1,365,482
負債合計	7,477,430	8,803,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,303,924	8,688,821
自己株式	△33,527	△33,760
株主資本合計	8,862,315	9,246,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,982	83,015
その他の包括利益累計額合計	29,982	83,015
少数株主持分	121,351	125,332
純資産合計	9,013,648	9,455,328
負債純資産合計	16,491,079	18,258,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	31,332,646	32,881,926
売上原価	27,704,044	28,895,884
売上総利益	3,628,602	3,986,042
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182,173	179,179
従業員給料及び手当	1,381,901	1,360,876
賞与引当金繰入額	183,414	191,813
退職給付費用	55,366	57,877
役員退職慰労引当金繰入額	22,322	31,184
貸倒引当金繰入額	—	18,767
法定福利費	243,354	256,403
地代家賃	117,663	118,325
減価償却費	29,498	24,527
のれん償却額	18,185	18,185
雑費	165,262	194,577
その他	543,015	595,962
販売費及び一般管理費合計	2,942,156	3,047,680
営業利益	686,445	938,361
営業外収益		
受取利息	4,675	4,676
受取配当金	27,452	26,271
受取手数料	84,933	41,240
雑収入	40,964	36,515
持分法による投資利益	38,118	—
営業外収益合計	196,144	108,704
営業外費用		
支払手数料	21,999	22,603
雑支出	4,729	13,601
持分法による投資損失	—	4,847
営業外費用合計	26,729	41,053
経常利益	855,860	1,006,012
特別利益		
投資有価証券売却益	19,096	—
貸倒引当金戻入額	17,181	—
特別利益合計	36,277	—

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
特別損失		
固定資産除却損	1,620	3,418
投資有価証券売却損	—	189
投資有価証券評価損	34,034	—
退職給付制度改定損	62,932	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	—
特別損失合計	121,756	3,608
税金等調整前当期純利益	770,381	1,002,404
法人税、住民税及び事業税	281,339	479,462
法人税等調整額	6,566	47,679
法人税等合計	287,906	527,141
少数株主損益調整前当期純利益	482,475	475,262
少数株主利益	23,204	3,981
当期純利益	459,271	471,281

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	482,475	475,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,761	52,649
持分法適用会社に対する持分相当額	△363	383
その他の包括利益合計	△34,124	53,033
包括利益	448,351	528,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	425,146	524,314
少数株主に係る包括利益	23,204	3,981

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
資本剰余金		
当期首残高	1,909	1,918
当期変動額		
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	9	—
当期末残高	1,918	1,918
利益剰余金		
当期首残高	7,931,054	8,303,924
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,383
当期純利益	459,271	471,281
当期変動額合計	372,869	384,897
当期末残高	8,303,924	8,688,821
自己株式		
当期首残高	△32,650	△33,527
当期変動額		
自己株式の取得	△882	△233
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	△877	△233
当期末残高	△33,527	△33,760
株主資本合計		
当期首残高	8,490,312	8,862,315
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,383
当期純利益	459,271	471,281
自己株式の取得	△882	△233
自己株式の処分	14	—
当期変動額合計	372,002	384,664
当期末残高	8,862,315	9,246,979

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,107	29,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,124	53,033
当期変動額合計	△34,124	53,033
当期末残高	29,982	83,015
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,107	29,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,124	53,033
当期変動額合計	△34,124	53,033
当期末残高	29,982	83,015
少数株主持分		
当期首残高	98,146	121,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,204	3,981
当期変動額合計	23,204	3,981
当期末残高	121,351	125,332
純資産合計		
当期首残高	8,652,566	9,013,648
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,383
当期純利益	459,271	471,281
自己株式の取得	△882	△233
自己株式の処分	14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,919	57,014
当期変動額合計	361,082	441,679
当期末残高	9,013,648	9,455,328

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	770,381	1,002,404
減価償却費	118,988	107,870
のれん償却額	18,185	18,185
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△120,830	4,117
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,758	35,861
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△224,530	40,268
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21,405	31,184
受取利息及び受取配当金	△32,127	△30,948
有形固定資産除却損	1,620	3,418
投資有価証券売却損益（△は益）	△19,096	189
投資有価証券評価損益（△は益）	34,034	—
持分法による投資損益（△は益）	△38,118	4,847
売上債権の増減額（△は増加）	1,069,979	△1,470,856
未成工事支出金の増減額（△は増加）	356,293	△651,198
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,752	22,784
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△295,793	373,492
仕入債務の増減額（△は減少）	△850,905	764,051
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	—
その他	460,339	△25,080
小計	1,285,483	230,594
利息及び配当金の受取額	34,132	32,965
法人税等の支払額	△160,041	△353,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,574	△90,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	400,000	—
有価証券の取得による支出	△20,888	△53,560
有価証券の売却による収入	20,866	55,748
有形固定資産の取得による支出	△60,988	△209,990
有形固定資産の売却による収入	29	21
投資有価証券の取得による支出	△99,952	△1,993
投資有価証券の売却による収入	179,582	400
貸付けによる支出	△43,240	△46,450
貸付金の回収による収入	33,189	46,195
その他	△5,426	6,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,826	△303,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△882	△233
自己株式の売却による収入	14	—
リース債務の返済による支出	△4,766	△4,843
配当金の支払額	△84,807	△84,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,441	△90,042
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	972,306	△483,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,781	4,550,088
現金及び現金同等物の期末残高	4,550,088	4,066,703

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

東京ガスライフバル西むさし株式会社

(2) 非連結子会社

1社

非連結子会社の名称

株式会社協和ライフサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

1社

持分法適用の関連会社の名称

東京理学検査株式会社

(2) 持分法非適用の関連会社

持分法を適用しない関連会社

株式会社協和ライフサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

移動平均法による原価法

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

c 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤工事損失引当金

当連結会計年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（7）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%としております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は57百万円減少し、法人税等調整額は63百万円増加しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)																																																		
<p>1 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">4,909 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金等</td> <td style="text-align: right;">5,434 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>30,619 千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,964 千円</td> </tr> </table> <p>2 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事補償金等</td> <td style="text-align: right;">1,245 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,483 千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,729 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">228 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械</td> <td style="text-align: right;">217 千円</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">691 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;"><u>483 千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,620 千円</td> </tr> </table>	事務手数料等	4,909 千円	補助金等	5,434 千円	その他	<u>30,619 千円</u>	計	40,964 千円	工事補償金等	1,245 千円	その他	<u>3,483 千円</u>	計	4,729 千円	建 物	— 千円	構 築 物	228 千円	機 械	217 千円	車 輛 運 搬 具	691 千円	工 具 器 具 ・ 備 品	<u>483 千円</u>	計	1,620 千円	<p>1 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">4,956 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>31,558 千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,515 千円</td> </tr> </table> <p>2 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">単価修正損等</td> <td style="text-align: right;">6,604 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>6,997 千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,601 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,380 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">362 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">189 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;"><u>486 千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,418 千円</td> </tr> </table>	事務手数料等	4,956 千円	その他	<u>31,558 千円</u>	計	36,515 千円	単価修正損等	6,604 千円	その他	<u>6,997 千円</u>	計	13,601 千円	建 物	2,380 千円	構 築 物	362 千円	機 械	0 千円	車 輛 運 搬 具	189 千円	工 具 器 具 ・ 備 品	<u>486 千円</u>	計	3,418 千円
事務手数料等	4,909 千円																																																		
補助金等	5,434 千円																																																		
その他	<u>30,619 千円</u>																																																		
計	40,964 千円																																																		
工事補償金等	1,245 千円																																																		
その他	<u>3,483 千円</u>																																																		
計	4,729 千円																																																		
建 物	— 千円																																																		
構 築 物	228 千円																																																		
機 械	217 千円																																																		
車 輛 運 搬 具	691 千円																																																		
工 具 器 具 ・ 備 品	<u>483 千円</u>																																																		
計	1,620 千円																																																		
事務手数料等	4,956 千円																																																		
その他	<u>31,558 千円</u>																																																		
計	36,515 千円																																																		
単価修正損等	6,604 千円																																																		
その他	<u>6,997 千円</u>																																																		
計	13,601 千円																																																		
建 物	2,380 千円																																																		
構 築 物	362 千円																																																		
機 械	0 千円																																																		
車 輛 運 搬 具	189 千円																																																		
工 具 器 具 ・ 備 品	<u>486 千円</u>																																																		
計	3,418 千円																																																		

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	78,068 千円
組替調整額	<u>189 千円</u>
税効果調整前	78,258 千円
税効果額	<u>△25,609 千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>52,649 千円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	<u>383 千円</u>
その他の包括利益合計	<u>53,033 千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	—	—	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	279,842	2,439	40	282,241

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,383	利益剰余金	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,800,000	—	—	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	282,241	599	0	282,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,383	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,654	利益剰余金	9.00 (記念配 当1.50円 含む)	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成 23 年 3 月 31 日)		(平成 24 年 3 月 31 日)	
現金及び預金	4,550,088 千円	現金及び預金	4,066,703 千円
現金及び現金同等物	4,550,088 千円	現金及び現金同等物	4,066,703 千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,529,012	3,814,312	2,923,197	31,266,522	66,124	31,332,646
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	10,581	10,581	(10,581)	—
計	24,529,012	3,814,312	2,933,779	31,277,104	55,542	31,332,646
セグメント利益又は損失(△)	840,561	△44,862	26,630	822,330	33,529	855,860
その他の項目						
減価償却費	69,553	12,292	19,143	100,989	17,998	118,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,977	1,986	6,561	59,524	4,300	63,825

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額66百万円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産調整額0百万円、のれん償却額5百万円、全社費用39百万円であります。

(3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品であります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注 1)	連結財務諸 表計上額 (注 2)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,485,782	3,312,540	3,008,578	32,806,902	75,024	32,881,926
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	4,267	4,267	(4,267)	—
計	26,485,782	3,312,540	3,012,846	32,811,169	70,756	32,881,926
セグメント利益又は損失（△）	1,118,897	△102,346	22,240	1,038,791	△32,778	1,006,012
その他の項目						
減価償却費	65,612	11,225	16,365	93,204	14,665	107,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,034	—	494	29,529	4,783	34,312

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 75 百万円であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産調整額 1 百万円、のれん償却額 5 百万円、全社費用 25 百万円であります。

(3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品であります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	772.05円	1株当たり純資産額	810.10円
1株当たり当期純利益	39.87円	1株当たり当期純利益	40.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,013,648	9,455,328
普通株式に係る純資産額(千円)	8,892,297	9,329,995
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	121,351	125,332
普通株式の発行済株式数(千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数(千株)	282	282
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,517	11,517

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	459,271	471,281
普通株主に係る当期純利益(千円)	459,271	471,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主の期中平均株式数(千株)	11,518	11,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係・関連当事者情報・税効果会計・金融商品関係・有価証券関係・退職給付関係・資産除去債務関係・賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

デリバティブ取引関係・ストック・オプション等関係・企業結合等については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224,089	3,661,185
受取手形	333,501	445,080
完成工事未収入金	4,295,565	5,752,635
有価証券	40,748	38,560
未成工事支出金	1,573,589	2,230,026
商品及び製品	3,870	3,044
原材料及び貯蔵品	68,104	53,847
短期貸付金	12,457	44,198
前払費用	67,277	66,160
繰延税金資産	303,229	304,471
未収入金	343,656	295,407
その他	64,884	106,935
貸倒引当金	△72,682	△88,905
流動資産合計	11,258,292	12,912,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,402,196	1,398,882
減価償却累計額	△811,923	△837,521
建物（純額）	590,273	561,360
構築物	210,734	211,727
減価償却累計額	△170,750	△175,938
構築物（純額）	39,984	35,789
機械及び装置	36,912	36,755
減価償却累計額	△24,382	△27,341
機械及び装置（純額）	12,529	9,413
車両運搬具	11,735	7,106
減価償却累計額	△11,530	△7,080
車両運搬具（純額）	205	25
工具、器具及び備品	351,604	362,940
減価償却累計額	△272,692	△284,055
工具、器具及び備品（純額）	78,912	78,884
土地	1,048,971	1,198,971
リース資産	5,284	5,284
減価償却累計額	△807	△1,688
リース資産（純額）	4,477	3,596
建設仮勘定	—	1,955
有形固定資産合計	1,775,354	1,889,997
無形固定資産		
リース資産	7,258	4,966
その他	27,351	27,348
無形固定資産合計	34,609	32,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034,037	1,113,185
関係会社株式	391,250	391,250
長期貸付金	73,428	46,284
従業員に対する長期貸付金	9,261	4,919
差入保証金	146,028	141,845
会員権	55,119	28,719
長期預金	500,000	600,000
破産更生債権等	85,119	98,567
繰延税金資産	328,288	253,758
その他	135,066	143,114
貸倒引当金	△115,535	△102,177
投資その他の資産合計	2,642,062	2,719,466
固定資産合計	4,452,026	4,641,777
資産合計	15,710,318	17,554,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,978	190,221
工事未払金	3,384,971	4,251,397
未払金	219,781	211,489
未払費用	254,702	286,307
未払法人税等	173,817	328,470
未払消費税等	53,476	—
未成工事受入金	666,662	1,035,161
預り金	89,845	102,784
賞与引当金	589,026	612,257
リース債務	3,331	3,331
流動負債合計	5,625,594	7,021,421
固定負債		
退職給付引当金	866,776	890,865
役員退職慰労引当金	133,112	162,315
リース債務	8,990	5,659
長期未払金	227,686	179,846
資産除去債務	37,072	37,898
固定負債合計	1,273,638	1,276,584
負債合計	6,899,233	8,298,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	172,268	185,491
繰越利益剰余金	2,608,032	2,987,728
利益剰余金合計	8,225,892	8,618,811
自己株式	△33,527	△33,760
株主資本合計	8,784,283	9,176,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,801	79,450
評価・換算差額等合計	26,801	79,450
純資産合計	8,811,085	9,256,420
負債純資産合計	15,710,318	17,554,426

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
売上高		
完成工事高	28,506,991	30,009,638
商品売上高	269,402	290,600
売上高合計	28,776,394	30,300,238
売上原価		
完成工事原価	25,925,604	27,116,991
商品売上原価	127,829	128,292
売上原価合計	26,053,433	27,245,283
売上総利益		
完成工事総利益	2,581,387	2,892,647
商品売上総利益	141,573	162,307
売上総利益	2,722,960	3,054,955
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,391	152,179
従業員給料手当	991,952	944,809
賞与引当金繰入額	142,933	147,084
退職給付費用	46,990	46,699
役員退職慰労引当金繰入額	20,441	29,202
法定福利費	178,919	185,943
福利厚生費	49,473	47,289
業務委託費	95,267	119,669
修繕維持費	2,719	3,040
事務用品費	16,223	15,959
通信交通費	49,747	49,840
動力用水光熱費	14,879	14,430
広告宣伝費	4,102	4,069
貸倒引当金繰入額	—	17,510
交際費	21,283	22,095
寄付金	600	14,136
地代家賃	62,879	62,443
減価償却費	19,652	16,259
租税公課	35,990	40,457
保険料	38,989	35,129
雑費	146,475	174,061
販売費及び一般管理費合計	2,084,914	2,142,312
営業利益	638,046	912,642
営業外収益		
受取利息	4,591	4,604
受取配当金	29,437	28,256
受取手数料	84,933	41,240
雑収入	28,514	30,629
営業外収益合計	147,476	104,730
営業外費用		
支払手数料	21,999	22,603
雑支出	3,748	13,218
営業外費用合計	25,748	35,821
経常利益	759,773	981,550

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	19,096	—
貸倒引当金戻入額	16,775	—
特別利益合計	35,872	—
特別損失		
固定資産除却損	1,482	3,302
投資有価証券評価損	34,034	—
投資有価証券売却損	—	189
退職給付制度改定損	62,932	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	—
特別損失合計	121,618	3,492
税引前当期純利益	674,028	978,058
法人税、住民税及び事業税	267,412	451,077
法人税等調整額	6,566	47,679
法人税等合計	273,979	498,756
当期純利益	400,049	479,301

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909	1,909
その他資本剰余金		
当期首残高	—	9
当期変動額		
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	9	—
当期末残高	9	9
資本剰余金合計		
当期首残高	1,909	1,918
当期変動額		
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	9	—
当期末残高	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	145,591	145,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,300,000	5,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金		
当期首残高	173,601	172,268
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	13,222
圧縮積立金の取崩	△1,332	—
当期変動額合計	△1,332	13,222
当期末残高	172,268	185,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,293,052	2,608,032
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,383
圧縮積立金の積立	—	△13,222
圧縮積立金の取崩	1,332	—
当期純利益	400,049	479,301
当期変動額合計	314,979	379,696
当期末残高	2,608,032	2,987,728
利益剰余金合計		
当期首残高	7,912,244	8,225,892
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,383
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	400,049	479,301
当期変動額合計	313,647	392,918
当期末残高	8,225,892	8,618,811
自己株式		
当期首残高	△32,650	△33,527
当期変動額		
自己株式の取得	△882	△233
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	△877	△233
当期末残高	△33,527	△33,760
株主資本合計		
当期首残高	8,471,503	8,784,283
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,383
当期純利益	400,049	479,301
自己株式の取得	△882	△233
自己株式の処分	14	—
当期変動額合計	312,780	392,685
当期末残高	8,784,283	9,176,969

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,562	26,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,761	52,649
当期変動額合計	△33,761	52,649
当期末残高	26,801	79,450
評価・換算差額等合計		
当期首残高	60,562	26,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,761	52,649
当期変動額合計	△33,761	52,649
当期末残高	26,801	79,450
純資産合計		
当期首残高	8,532,066	8,811,085
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,383
当期純利益	400,049	479,301
自己株式の取得	△882	△233
自己株式の処分	14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,761	52,649
当期変動額合計	279,019	445,334
当期末残高	8,811,085	9,256,420

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の異動

1. 人事の異動

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 ガス導管事業本部理事	工藤 義則	ガス導管事業本部本部長付理事

③ 就任予定日

平成24年6月28日

(2) 受注高、売上高の状況

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類別	売上高	当期受注	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	24,595,137	25,409,977	7,123,971	6,309,131
建築・土木工事業	3,814,312	3,272,737	1,204,662	1,746,237
計	28,409,449	28,682,715	8,328,634	8,055,368
その他事業	2,923,197	2,939,536	33,398	17,059
合計	31,332,646	31,622,251	8,362,032	8,072,427

(注) ガス工事業の売上は、工材販売手数料等66百万円含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類別	売上高	当期受注	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	26,560,807	27,743,531	8,306,695	7,123,971
建築・土木工事業	3,312,540	3,534,135	1,426,257	1,204,662
計	29,873,347	31,277,666	9,732,953	8,328,634
その他事業	3,008,578	3,000,708	25,527	33,398
合計	32,881,926	34,278,375	9,758,480	8,362,032

(注) ガス工事業の売上は、工材販売手数料等75百万円含んでおります。